

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年5月16日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部ゼネラルマネージャー (氏名) 小木辰夫 (TEL) 042-732-1000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,795	14.7	1,926	9.5	2,017	9.9	1,492	9.9
2021年3月期	8,537	9.1	1,759	19.9	1,835	20.5	1,358	22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	243.15	—	8.7	9.0	19.7
2021年3月期	221.69	—	9.7	10.5	20.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 9百万円 2021年3月期 6百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,402	18,406	75.4	2,992.97
2021年3月期	20,227	15,936	78.8	2,599.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,406百万円 2021年3月期 15,936百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△323	△21	△502	3,497
2021年3月期	1,990	△129	△405	4,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	48.00	78.00	478	35.2	3.4
2022年3月期	—	39.00	—	46.00	85.00	522	35.0	3.0
2023年3月期(予想)	—	46.00	—	48.00	94.00		35.2	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,410	15.6	1,070	14.2	1,125	12.9	810	12.5	131.92
通期	11,100	13.3	2,200	14.2	2,280	13.0	1,640	9.8	267.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,417,842 株	2021年3月期	7,417,842 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,267,807 株	2021年3月期	1,287,211 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,140,195 株	2021年3月期	6,126,540 株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に含めております。2022年3月期は一株、2021年3月期は9,900株となっております。また、「期中平均株式数」から2022年3月期は4,159株、2021年3月期は12,711株を控除しております。なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理については、【添付資料】13ページ（追加情報）をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2～5ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活全般への影響と半導体をはじめとする部材の供給不足により、先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、世界的な半導体需要の高まりを背景に大手半導体メーカーの設備投資が継続し、順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は、新型コロナウイルス感染防止対策と部材の供給不足による影響を最小限に止め、顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入と安定生産に向けた取り組みを強化することにより、お客様の装置の競争力向上に取り組ましました。

この結果、当事業年度における売上高は9,795百万円(前期比14.7%増)、営業利益は1,926百万円(前期比9.5%増)、経常利益は2,017百万円(前期比9.9%増)、当期純利益は1,492百万円(前期比9.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度の売上高は115百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少しております。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当事業年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、半導体製造装置関連におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が順調に推移しており、産業用制御機器および計測機器に落ち込みが見られますものの、受託製品全般において順調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,366百万円(前期比32.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,145百万円(前期比39.0%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度の売上高は28百万円減少し、セグメント営業利益は7百万円減少しております。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。ロジック・ファウンドリ向け半導体への設備投資およびメモリー需要などが堅調だったことにより、売上高は順調に推移しております。

この結果、売上高は5,452百万円(前期比43.4%増)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。社会インフラ関連は堅調に推移しておりますが、各種産業用装置の一部顧客に落ち込みが見られました。

この結果、売上高は626百万円(前期比8.0%減)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しており、従来顧客の受注が一巡しております。

この結果、売上高は287百万円(前期比7.6%減)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は、堅調に推移いたしました。一部の主要部品の調達に影響が発生しました。

この結果、売上高は3,429百万円(前期比8.4%減)、セグメント利益(営業利益)は1,306百万円(前期

比9.9%減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度の売上高は86百万円減少し、セグメント営業利益は0百万円増加しております。

当該セグメントの品目別売上状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。医療機器関連および電力・通信機器関連向けの受注が堅調に推移しておりますが、一部顧客の需要が落ち込んでおります。

この結果、売上高は375百万円(前期比9.4%減)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから高水準で推移しておりますが、一部の製品において部材の調達の影響が発生しております。

この結果、売上高は1,712百万円(前期比18.4%増)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、堅調に推移しておりますが一部顧客に落ち込みが見られました。

この結果、売上高は1,287百万円(前期比25.5%減)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般同様堅調に推移しております。

この結果、売上高は54百万円(前期比65.1%減)となりました。

なお、前期比の減少は、他の品目と比べ、収益認識会計基準等の適用による影響を比較的多く受けたことによる減少となります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産は24,402百万円(前事業年度末比4,174百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては、主に、半導体需要の高まりから、顧客の供給責任を果たすため、原材料を購入しており、この結果、原材料及び貯蔵品が2,611百万円増加しております。その他、主な増減要因といたしましては、売掛金が128百万円、商品及び製品が109百万円それぞれ増加し、現金及び預金が846百万円減少しております。

この結果、2,201百万円増加し12,564百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により1,957百万円、差入保証金が21百万円、それぞれ増加しております。差入保証金の増加は、主に、2022年5月の営業拠点移転に伴うものとなります。

この結果、1,973百万円増加し11,837百万円となりました。

② 負債

当事業年度末における負債は5,995百万円(前事業年度末比1,704百万円の増加)となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料の購入に伴い、支払手形が892百万円、買掛金が310百万円、それぞれ増加し、当事業年度は未収消費税等の計上により未払消費税等の計上がなく、結果、未払消費税等が118百万円減少しております。

この結果、1,052百万円増加し3,297百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が651百万円増加し2,697百万円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は18,406百万円(前事業年度末比2,470百万円の増加)となりました。

増加要因として、その他資本剰余金が24百万円、利益剰余金が971百万円、その他有価証券評価差額金が1,448百万円それぞれ増加となり、自己株式が25百万円減少となりました。

なお、自己株式が25百万円減少しておりますが、内訳として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による減少が18百万円、2019年6月21日開催の第60期定時株主総会にて決議された、譲渡制限付株式報酬制度に基づく減少が2百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の終了に伴い、「社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ」を導入し、自己株式の処分を行ったことによる減少が、4百万円となります。

また、当社が目標とする経営指標である、自己資本比率(80%以上)は、75.4%(前事業年度末比3.4%の減少)となり、自己資本当期純利益率(9%以上)は、8.69%(前事業年度9.73%)となりました。なお、資本コストを的確に把握し、更に株主価値を重視する観点から、自己資本当期純利益率の目標数値を前事業年度8%以上から1%増加の9%以上に変更しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、3,497百万円(前事業年度末比846百万円の減少)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した、フリー・キャッシュ・フローは、当事業年度は344百万円の減少(前事業年度は1,861百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の減少(前事業年度は1,990百万円の増加)となりました。

主に、税引前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因を、半導体需要の高まりから、顧客の供給責任を果たすため、原材料の購入による棚卸資産の増加、法人税等の支払、未払消費税等の減少等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の減少(前事業年度は129百万円の減少)となりました。

主に、投資有価証券の売却による収入等の増加要因を、固定資産の取得および差入保証金の差入といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、502百万円の減少(前事業年度は405百万円の減少)となりました。

自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入および長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症、電子部品の供給不足や部材価格の高騰が与える影響の他、ロシアによるウクライナ侵攻、為替相場の急激な変動等が懸念されており、予断を許さない状況が続くものと思われませんが、企業の設備投資も継続し、着実な回復を見込んでおります。

当社に関連深い半導体製造装置業界におきましては、情報通信技術の用途の拡がり等に伴う半導体需要を背景に半導体製造装置の拡大基調は継続するものと見込んでおります。

また、計測機器関連におきましては、顧客における新規設備投資は、一服感がございますが、産業用制御機器においては、新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指します。

自社製品全般につきましては、高付加価値製品展開による既存顧客需要の更なる伸長と新製品への経営資源の積極投入と戦略パートナーとの協業により、早期のビジネス化を図ってまいります。

そして、製造面に関しましては、設備の最適化をはかり、新ビジネスモデルの生産体制を構築し、品質面では顧客満足を満たし業界水準を超える品質の確保、さらに部材の調達に万全を期すとともに安定生産により、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期(2023年3月期)の業績の見通しは、次のとおりです。

個別業績見通し

売上高	11,100百万円	(前期比	13.3%増)
営業利益	2,200百万円	(前期比	14.2%増)
経常利益	2,280百万円	(前期比	13.0%増)
当期純利益	1,640百万円	(前期比	9.8%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在、日本国内が主であり、海外での事業活動は僅かであります。また、海外からの資金調達も行っておりません。このような経営環境であるため、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、今後、国内での採用動向を踏まえつつ、また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上が、当社として必要と判断した場合、国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討致します。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,644,487	5,797,745
受取手形	109,549	153,924
売掛金	1,248,843	1,377,729
契約資産	—	56,114
電子記録債権	527,263	494,194
有価証券	—	99,986
商品及び製品	437,301	546,499
仕掛品	342,185	277,045
原材料及び貯蔵品	1,004,972	3,616,859
前渡金	1,600	1,600
前払費用	21,797	35,921
未収入金	24,571	34,021
未収消費税等	—	72,627
その他	363	43
流動資産合計	10,362,936	12,564,313
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	523,015	500,765
構築物（純額）	665	507
機械及び装置（純額）	160,566	159,050
工具、器具及び備品（純額）	22,932	20,260
土地	1,109,898	1,109,898
有形固定資産合計	1,817,077	1,790,482
無形固定資産		
ソフトウェア	23,808	33,302
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	27,296	36,789

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,997,709	9,955,577
関係会社株式	0	0
前払年金費用	9,093	21,987
会員権	8,472	8,472
差入保証金	1,134	22,714
その他	3,496	1,678
投資その他の資産合計	8,019,904	10,010,429
固定資産合計	9,864,278	11,837,701
資産合計	20,227,214	24,402,014
負債の部		
流動負債		
支払手形	688,069	1,580,934
買掛金	589,707	900,497
1年内返済予定の長期借入金	4,450	—
未払金	33,387	98,816
未払費用	68,292	41,318
未払法人税等	350,048	296,668
未払消費税等	118,005	—
前受金	11,785	—
契約負債	—	13,744
預り金	23,136	8,826
賞与引当金	294,292	290,724
役員賞与引当金	64,200	66,300
流動負債合計	2,245,375	3,297,830
固定負債		
繰延税金負債	2,043,453	2,695,059
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	2,045,683	2,697,289
負債合計	4,291,058	5,995,119

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	66,079	90,459
資本剰余金合計	2,511,022	2,535,402
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,915,747	7,887,573
利益剰余金合計	7,002,421	7,974,247
自己株式	△936,773	△911,168
株主資本合計	10,930,765	11,952,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,005,390	6,454,319
評価・換算差額等合計	5,005,390	6,454,319
純資産合計	15,936,155	18,406,895
負債純資産合計	20,227,214	24,402,014

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,381,825	9,741,697
商品売上高	155,179	54,136
売上高合計	8,537,004	9,795,834
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	375,733	417,086
当期製品製造原価	5,214,138	6,385,488
合計	5,589,872	6,802,575
製品他勘定振替高	6,382	2,129
製品期末棚卸高	417,086	515,711
製品売上原価	5,166,403	6,284,734
商品売上原価		
商品期首棚卸高	51,480	20,214
当期商品仕入高	102,872	28,029
合計	154,353	48,244
商品他勘定振替高	1,507	—
商品期末棚卸高	20,214	30,788
商品売上原価	132,630	17,455
売上原価合計	5,299,034	6,302,189
売上総利益	3,237,970	3,493,644
販売費及び一般管理費	1,478,675	1,566,921
営業利益	1,759,294	1,926,723
営業外収益		
受取利息	194	91
受取配当金	63,139	87,554
損害賠償収入	9,000	—
受取賃貸料	307	353
助成金収入	1,182	723
為替差益	8	—
その他	2,907	2,437
営業外収益合計	76,739	91,160
営業外費用		
為替差損	—	247
支払手数料	73	146
営業外費用合計	73	393
経常利益	1,835,961	2,017,489
特別利益		
投資有価証券売却益	6,500	12,858
特別利益合計	6,500	12,858
特別損失		
固定資産除却損	0	1,406
特別損失合計	0	1,406
税引前当期純利益	1,842,461	2,028,941
法人税、住民税及び事業税	513,898	529,081
法人税等調整額	△29,615	6,862
法人税等合計	484,282	535,943
当期純利益	1,358,178	1,492,997

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	55,777	2,500,720	86,674	5,962,707	6,049,381
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354,094	2,444,942	55,777	2,500,720	86,674	5,962,707	6,049,381
当期変動額							
剰余金の配当						△405,138	△405,138
当期純利益						1,358,178	1,358,178
自己株式の取得							
自己株式の処分			10,302	10,302			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,302	10,302	—	953,040	953,040
当期末残高	2,354,094	2,444,942	66,079	2,511,022	86,674	6,915,747	7,002,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△951,432	9,952,763	2,035,619	2,035,619	11,988,383
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△951,432	9,952,763	2,035,619	2,035,619	11,988,383
当期変動額					
剰余金の配当		△405,138			△405,138
当期純利益		1,358,178			1,358,178
自己株式の取得	△226	△226			△226
自己株式の処分	14,885	25,187			25,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,969,770	2,969,770	2,969,770
当期変動額合計	14,659	978,001	2,969,770	2,969,770	3,947,771
当期末残高	△936,773	10,930,765	5,005,390	5,005,390	15,936,155

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	66,079	2,511,022	86,674	6,915,747	7,002,421
会計方針の変更による累積的影響額						13,193	13,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354,094	2,444,942	66,079	2,511,022	86,674	6,928,940	7,015,614
当期変動額							
剰余金の配当						△534,364	△534,364
当期純利益						1,492,997	1,492,997
自己株式の取得							
自己株式の処分			24,379	24,379			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	24,379	24,379	—	958,633	958,633
当期末残高	2,354,094	2,444,942	90,459	2,535,402	86,674	7,887,573	7,974,247

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△936,773	10,930,765	5,005,390	5,005,390	15,936,155
会計方針の変更による累積的影響額		13,193			13,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	△936,773	10,943,958	5,005,390	5,005,390	15,949,348
当期変動額					
剰余金の配当		△534,364			△534,364
当期純利益		1,492,997			1,492,997
自己株式の取得	△296	△296			△296
自己株式の処分	25,901	50,281			50,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,448,929	1,448,929	1,448,929
当期変動額合計	25,605	1,008,617	1,448,929	1,448,929	2,457,546
当期末残高	△911,168	11,952,575	6,454,319	6,454,319	18,406,895

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,842,461	2,028,941
減価償却費	113,468	101,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,430	△3,568
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,276	2,100
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,256	△12,894
受取利息及び受取配当金	△63,333	△87,645
受取損害賠償金	△9,000	—
助成金収入	△1,182	△723
固定資産除却損	0	1,406
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,500	△12,858
売上債権の増減額 (△は増加)	492,184	△78,806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159,349	△2,764,492
未収入金の増減額 (△は増加)	14,380	△9,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,111	1,203,311
未払金の増減額 (△は減少)	11,614	16,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,356	△113,772
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△72,627
その他	60,392	△24,851
小計	2,322,116	172,072
利息及び配当金の受取額	63,460	87,646
損害賠償金の受取額	9,000	—
助成金の受取額	1,182	723
法人税等の支払額	△407,208	△583,466
法人税等の還付額	1,940	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,990,490	△323,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△40,046	△28,415
無形固定資産の取得による支出	△8,150	△14,875
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	19,500	42,858
差入保証金の差入による支出	—	△21,627
その他	△447	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,143	△21,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,910	△4,450
自己株式の取得による支出	△226	△296
自己株式の売却による収入	21,024	32,705
配当金の支払額	△404,652	△530,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,764	△502,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,455,582	△846,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,905	4,344,487
現金及び現金同等物の期末残高	4,344,487	3,497,745

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、顧客と合意した要求仕様に基づき製造した製品を納品する開発業務については、一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は115,921千円減少し、売上原価は108,037千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,883千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,193千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

① 取引の概要

当社は、2017年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及 び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アバールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当

社が弁済することとなります。

なお、当社は、2011年5月に本制度を導入しましたが、本制度が2017年6月に終了したことから再導入し、2021年10月に終了しております。

② 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末 18,988千円、9,900株計上しておりましたが、当事業年度末までに、当社株式 42,200株すべて売却が終了したため、計上額はございません。

④ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末 4,450千円、当事業年度末は全額返済しており残高はございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。

「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「受託製品」の売上高は28,989千円減少、セグメント利益は7,894千円減少し、「自社製品」の売上高は86,931千円減少、セグメント利益は10千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,793,383	3,743,620	8,537,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,793,383	3,743,620	8,537,004
セグメント利益	823,939	1,449,808	2,273,748
その他の項目			
減価償却費	63,630	40,703	104,334

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分していません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,366,336	3,429,497	9,795,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,366,336	3,429,497	9,795,834
セグメント利益	1,145,268	1,306,898	2,452,167
その他の項目			
減価償却費	61,990	30,917	92,907

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分していません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,273,748	2,452,167
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△514,454	△525,443
財務諸表の営業利益	1,759,294	1,926,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	104,334	92,907	9,133	8,220	113,468	101,127

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモジ ュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	3,801,446	681,150	310,787	413,859	1,446,131	1,728,451	155,179	8,537,004

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリ ューションズ(株)	2,183,747	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	1,194,797	受託製品
(株)ニコン	897,574	受託製品

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモジ ュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	5,452,289	626,945	287,101	375,091	1,712,819	1,287,450	54,136	9,795,834

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン テクノロジーソリ ューションズ(株)	3,271,478	受託製品
東京エレクトロン宮城(株)	1,863,317	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0	0
持分法を適用した場合の投資の金額	5,641	15,801
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,181	9,740

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,599円43銭	2,992円97銭
1株当たり当期純利益金額	221円69銭	243円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,358,178	1,492,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,358,178	1,492,997
普通株式の期中平均株式数(株)	6,126,540	6,140,195

- ※ 「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当事業年度末 1株、前事業年度末 9,900株)については、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当事業年度は 4,159株、前事業年度は 12,711株となっております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,936,155	18,406,895
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,936,155	18,406,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,130,631	6,150,035

- ※ 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アバールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当事業年度末 1株、前事業年度末 9,900株)については、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。